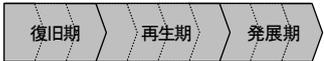
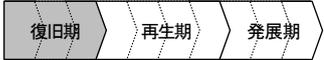
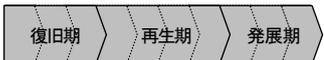
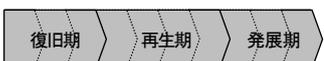
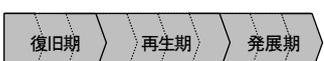


○事業概要

事業名		事業内容
01	<b>自動車関連産業特別支援事業</b> (P49, 68 に再掲)  【自動車産業振興室】	本県の自動車関連産業の発展段階や取り巻く環境の変化に応じて地元企業の新規参入と取引拡大を促進するため、取引機会の創出や技術支援など総合的な支援を行うもの。 【事業主体：県】
02	<b>高度電子機械産業集積促進事業</b> (P. 49, 68 に再掲)  【新産業振興課】	高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、高度電子機械産業や技術に関するセミナー、企業内覧会の開催等を通じて、県内企業の取引創出・拡大を支援するもの。 【事業主体：県】
03	<b>中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業</b>  【新産業振興課】	震災により受注先の確保が困難となった中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、東京等で商談会を開催するとともに、個別商品の分野・特徴に応じた個別の受注確保と販路開拓の支援を行うもの。 【事業主体：国，県】
04	<b>被災中小企業海外ビジネス支援事業</b>  【海外ビジネス支援室】	震災により海外との取引が断絶・停滞するおそれのある県内企業に対し、事業の継続を支援するため、県内企業の復興に資する各種補助・措置を行うもの。 【事業主体：国，県】
05	<b>グローバルビジネス総合支援事業</b>  【海外ビジネス支援室】	海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行うもの。 【事業主体：県】
06	<b>みやぎ産業人材育成プラットフォーム構築事業</b> (P. 69 に再掲)  【産業人材対策課】	地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制の構築により、地域企業の中核として生産性向上に寄与できる人材の育成を図るもの。 【事業主体：県】
07	<b>ものづくり人材育成確保対策事業</b> (P. 69 に再掲)  【産業人材対策課】	被災した県内中小企業及び誘致企業が必要とする優秀な人材を確保するため、企業認知度の向上に取り組むとともに、企業の採用力と育成力の強化を支援するもの。 【事業主体：県】

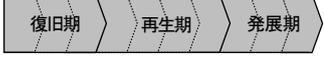
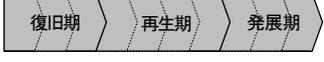
**5 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進**

- 01 みやぎ企業立地奨励金事業
- 02 外資系企業県内投資促進事業
- 03 自動車関連産業特別支援事業（再掲）
- 04 高度電子機械産業集積促進事業（再掲）

**○構成事業のスケジュール**

取組項目・事業	緊急重点事項	復興計画期間（H23年度～H32年度）									
		復旧期（3年）			再生期（4年）	発展期（3年）					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度							
(3)経済・商業・観光・雇用 ①ものづくり産業の復興 5 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 01 みやぎ企業立地奨励金事業 02 外資系企業県内投資促進事業 03 自動車関連産業特別支援事業(再掲) 04 高度電子機械産業集積促進事業(再掲)											

○事業概要

事業名		事業内容
01	<p>みやぎ企業立地奨励金事業 (P. 68 に再掲)</p>  <p>【産業立地推進課】</p>	<p>県内に工場等の新設や増設等を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るもの。</p> <p>【事業主体：県】</p>
02	<p>外資系企業県内投資促進事業 (P. 68 に再掲)</p>  <p>【国際経済・交流課】</p>	<p>県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、これまで構築したネットワーク等を活用した情報交換を行うとともに、国内外での効率的なビジネスマッチングを実施するもの。</p> <p>【事業主体：県】</p>
03	<p>自動車関連産業特別支援事業 (再掲) P. 47, 68</p>  <p>【自動車産業振興室】</p>	<p>本県の自動車関連産業の発展段階や取り巻く環境の変化に応じて地元企業の新規参入と取引拡大を促進するため、取引機会の創出や技術支援など総合的な支援を行うもの。</p> <p>【事業主体：県】</p>
04	<p>高度電子機械産業集積促進事業 (再掲) P. 47, 68</p>  <p>【新産業振興課】</p>	<p>高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、高度電子機械産業や技術に関するセミナー、企業内覧会の開催等を通じて、県内企業の取引創出・拡大を支援するもの。</p> <p>【事業主体：県】</p>

② 商業・観光の再生

○商業

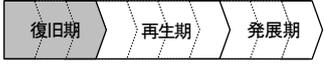
■ 1 早期事業再開に向けた商店・商店街の復旧・整備支援

- 01 **緊急** 相談助言事業（再掲）
- 02 **緊急** 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（再掲）
- 03 **緊急** 商業活動再開支援事業
- 04 **緊急** 商店復旧支援事業
- 05 **緊急** 商店街にぎわい再生戦略事業

○構成事業のスケジュール

取組項目・事業	緊急重点事項	復興計画期間（H23年度～H32年度）						
		復旧期（3年）			再生期（4年）	発展期（3年）		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度				
(3) 経済・商業・観光・雇用 ② 商業・観光の再生 ○ 商業 ■ 1 早期事業再開に向けた商店・商店街の復旧・整備支援								
01 相談助言事業（再掲）	<b>緊急</b>	[Progress bar from H23 to H30]						
02 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（再掲）	<b>緊急</b>	[Progress bar from H23 to H25]						
03 商業活動再開支援事業	<b>緊急</b>	[Progress bar from H23 to H30]						
04 商店復旧支援事業	<b>緊急</b>	[Progress bar from H23 to H30]						
05 商店街にぎわい再生戦略事業	<b>緊急</b>	[Progress bar from H23 to H30]						

## ○事業概要

事業名		事業内容
01 緊急	相談助言事業 (再掲) P. 42, 45  【新産業振興課】	被災中小企業のうち、早期復興が見込める者を複合的に支援し、先導的な企業として育成するため、中小企業の早期の事業活動の復旧に向けた助言等の支援を行うもの。 【事業主体：国，県】
02 緊急	中小企業等復旧・復興支援事業 費補助金 (再掲) P. 42, 63, 93  【新産業振興課】	被災地の製造業等の中小企業等が一体となって進める災害復旧事業について、県が認定する再建計画に基づいた施設等の復旧・整備を行う場合、国と連携して補助するもの。 【事業主体：国，県】
03 緊急	商業活動再開支援事業  【商工経営支援課】	震災により甚大な被害を受け、早急に復旧することが困難な商店に対し、当面の営業再開に必要な仮店舗を確保するための経費を補助するもの。 【事業主体：国，県】
04 緊急	商店復旧支援事業  【商工経営支援課】	震災により甚大な被害を受けた商店について商業者の事業継続を支援するとともに、被災地の商業衰退を食い止めるため、店舗等の復旧に要する費用を助成するもの。 【事業主体：国，県】
05 緊急	商店街にぎわい再生戦略事業  【商工経営支援課】	にぎわいあふれる商店街づくりを促進するため、震災により被災した商店街の復興のために行うイベント等ソフト事業実施に要する経費を補助するもの。 【事業主体：国，県】

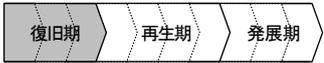
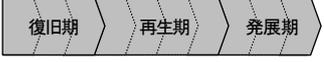
**2** 経営安定等に向けた融資制度の充実

- 01 **緊急** 中小企業経営安定資金等貸付金 (再掲)
- 02 **緊急** 中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業 (再掲)
- 03 **緊急** 小規模企業者等設備導入資金 (再掲)
- 04 **緊急** 中小企業高度化事業 (再掲)
- 05 **緊急** 被災中小企業者対策資金利子補給事業 (再掲)
- 06 **緊急** 宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業 (再掲)

○構成事業のスケジュール

取組項目・事業	緊急重点事項	復興計画期間 (H23年度～H32年度)							
		復旧期(3年)			再生期(4年)	発展期(3年)			
		平成23年度	平成24年度	平成25年度					
(3) 経済・商業・観光・雇用 ② 商業・観光の再生 ○ 商業 2 経営安定等に向けた融資制度の充実									
01 中小企業経営安定資金等貸付金 (再掲)	<b>緊急</b>	[Progress bar]							
02 中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業(再掲)	<b>緊急</b>	[Progress bar]							
03 小規模企業者等設備導入資金(再掲)	<b>緊急</b>	[Progress bar]							
04 中小企業高度化事業(再掲)	<b>緊急</b>	[Progress bar]							
05 被災中小企業者対策資金利子補給事業(再掲)	<b>緊急</b>	[Progress bar]							
06 宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業(再掲)	<b>緊急</b>	[Progress bar]							

## ○事業概要

事業名		事業内容
01 緊急	中小企業経営安定資金等貸付金 (再掲) P. 44  【商工経営支援課】	震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行うため、県中小企業融資制度に新たな資金を創設するもの。 【事業主体：県】
02 緊急	中小企業等グループ設備等復旧 整備資金貸付事業 (再掲) P. 44  【新産業振興課】	事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行うもの。 【事業主体：県】
03 緊急	小規模企業者等設備導入資金 (再掲) P. 44  【商工経営支援課】	震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため、新たな設備導入に対して無利子貸付を行うもの。 【事業主体：県】
04 緊急	中小企業高度化事業 (再掲) P. 44  【商工経営支援課】	震災により甚大な被害を受けた中小企業協同組合や商店街振興組合等を支援するため、これらの組合等が被災した共同施設を復旧又は新たに整備する場合に長期無利子の貸付を行うもの。 【事業主体：県】
05 緊急	被災中小企業者対策資金利子補給事業 (再掲) P. 44  【商工経営支援課】	被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害対策資金及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行うもの。 【事業主体：県】
06 緊急	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業 (再掲) P. 44  【商工経営支援課】	被災中小企業者の保証料負担を軽減するため、協会基本料率から引き下げた県制度料率を設定し、引き下げ分の一部を補助するもの。 【事業主体：県】

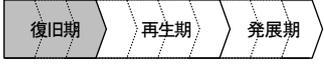
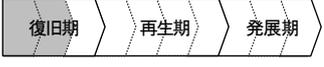
**3** 商工会, 商工会議所機能の回復・強化支援

- 01 **緊急** 被災商工会等機能維持支援事業
- 02 **緊急** 被災商工会等施設等復旧支援事業
- 03 **緊急** 中小企業組合等共同設備等災害復旧費補助金(再掲)
- 04 **緊急** 被災地商工業復興相談支援事業

○構成事業のスケジュール

取組項目・事業	緊急重点事項	復興計画期間 (H23年度～H32年度)						
		復旧期(3年)			再生期(4年)	発展期(3年)		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度				
(3) 経済・商業・観光・雇用 ② 商業・観光の再生 ○ 商業 ■ 3 商工会, 商工会議所機能の回復・強化支援								
01 被災商工会等機能維持支援事業	<b>緊急</b>	[Progress bar from H23 to H32]						
02 被災商工会等施設等復旧支援事業	<b>緊急</b>	[Progress bar from H23 to H32]						
03 中小企業組合等共同設備等災害復旧費補助金(再掲)	<b>緊急</b>	[Progress bar from H23 to H25]						
04 被災地商工業復興相談支援事業	<b>緊急</b>	[Progress bar from H23 to H32]						

○事業概要

事業名		事業内容
01 緊急	被災商工会等機能維持支援事業    【商工経営支援課】	震災により甚大な被害を受けた商工会や商工会議所の商工会館等が復旧するまでの間、商工会、商工会議所の相談・指導機能を維持するため、仮設事務所の設置等に要する経費を補助するもの。  【事業主体：国，県】
02 緊急	被災商工会等施設等復旧支援事業    【商工経営支援課】	震災により甚大な被害を受けた商工会や商工会議所について、中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（国補助）の対象となる商工会館等の建設・修繕に要する経費や、従来、同事業の対象とならなかった商工会館等の附帯施設の建設・修繕に要する経費等について補助するもの。  【事業主体：国，県】
03 緊急	中小企業組合等共同設備等災害復旧費補助金（再掲）P. 42    【商工経営支援課】	震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同設備等の復旧を図るため、復旧に要する経費を補助するもの。  【事業主体：国，県】
04 緊急	被災地商工業復興相談支援事業    【商工経営支援課】	震災により甚大な被害を受けた被災地域での相談・指導機能の強化を図り、地域商工業の早期の復興に寄与するため、商工会等に経営指導員を設置する経費を補助するもの。  【事業主体：国，県】

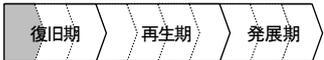
**4** 先進的な商業の確立に向けた支援

- 01 中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業
- 02 中小企業BC（事業継続）力向上支援事業（再掲）

○構成事業のスケジュール

取組項目・事業	緊急重点事項	復興計画期間（H23年度～H32年度）									
		復旧期（3年）						再生期（4年）		発展期（3年）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度							
(3)経済・商業・観光・雇用 ②商業・観光の再生 ○商業 4 先進的な商業の確立に向けた支援 01 中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業 02 中小企業BC（事業継続）力向上支援事業（再掲）		→						→			

○事業概要

事業名	事業内容
01 中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業   【商工経営支援課】	震災により甚大な被害を受けた沿岸部等の地域の商工業の早期復興を図るため、経営革新、創業等をテーマとしたセミナーの開催を委託するもの。  【事業主体：県】
02 中小企業BC（事業継続）力向上支援事業（再掲） P. 45   【商工経営支援課】	震災により大きな被害を受けた県内中小企業のBC（事業継続）力の強化を図るため、専門家の指導助言を得ながら、BC力向上のための調査を行うとともに、普及啓発と、支援担当者の能力向上を図るもの。  【事業主体：県】